

## 第二期スポーツ未来開拓会議（第4回） 議事要旨

1. 日時：2023年3月23日（木）15時00分～17時00分

2. 場所：文部科学省 東館3階第1講堂、Zoom

3. 出席者：

（会場）

間野委員、稲垣委員、荻原委員、久保田委員、堤委員、古屋委員、森田委員、池田オブザーバー、石田オブザーバー、池田オブザーバー、田口オブザーバー、坂本オブザーバー

（オンライン）

池田委員、伊藤委員、井上委員、大河委員、太田委員、榊原委員、高橋委員、為末委員、野々村委員、諸橋委員、佐野専務執行役員（島田委員代理）、森岡オブザーバー

（ゲストスピーカー）

中村 CEO、山田エグゼクティブバイスプレジデント

4. 議事要旨：

【事務局説明】

○ 事務局から、資料に基づき、スポーツDX等について説明を行った。

【中村ゲストスピーカー、山田ゲストスピーカー、稲垣委員プレゼンテーション】

○ 3名から資料に基づき、スポーツDXについて説明があった。

【自由討議等】

委員及びオブザーバーからの主な発言は以下のとおり。

○ プロチームと市民の繋がり創出が重要と感じた。例えば、自治体のホームページをリニューアルしてプロチームのブログにアクセスできるようにすることや、プロチームが高齢者のフレイル予防対策等の運動補助を行うこと等、最後はファンをどのように獲得するかということも含め、自治体とプロチームが連携していく必要がある。

○ 海外のアスリートフォーラムでは、選手自身がスポーツベッティングの対象となっていることをもっと認識し、自身をどのように守っていくかという点が大きく取り上げられている。その点、日本では当事者になるという認識が薄い。東南アジアでは既に選手が八百長の対象になっているという中において、日本でも産業を作るということと同時に、インテグリティの教育が必要である。

○ ジャパンウェイを考えるにあたって日本の強みを取り上げるならば、日本はホスピタリティ・オーガナイゼーション力が海

外よりも秀でていると考えている。

- インテグリティの強化が必須。具体的には、データ活用のナレッジ、デジタル人材の育成が必要。
- 継続性をもって様々なモデルを実践していくことが重要。
- メディアにおいては、特定のスポーツだけでなく、スポーツの平準化、すなわち色々なスポーツを知ってもらうための仕組みが必要なのではないか。
- 日本は、データドリブンで、データを集めるだけでなく、選手のパフォーマンス強化にもっと利用すべき。欧米はもっとこの分野にデータを活用している。
- 審判システムのデジタル化によって、フェアにスポーツを見せる等によって、視聴者の納得感をもたらす、楽しませる等の見せ方・やり方の工夫が重要だと考える。
  
- アンチドーピンググローバルカンファレンスでは、陽性になったアスリートの権利についてオンブズ制度が立ち上がった。違法なベッティングが拡大していく中で、無自覚に巻き込まれてしまったアスリートの権利についても検討することが重要と考える。
  
- 無自覚で違法なベッティングに巻き込まれるアスリートに対するサポート事例としては、アメリカでは、プロスポーツ団体が教育を行っている。イギリスにおいては、インテグリティを担保する組織として規制当局における専門ユニットが担当していると考えられる。
  
- ボトム層の体験価値の向上についても着目する必要がある。例えば、ウェアラブルデバイスとマイナンバーを紐づけて国民の健康増進に活かす仕組みや、学校体育をデジタル化することで個人の嗜好性に合ったスポーツにチャレンジをして単位化するような仕組みなども考えられる。米国で審議中の PHIT 法（スポーツに関連する費用（スポーツ観戦、スポーツクラブ会費等）を所得控除できる仕組）等、国で検討できることもあるのではないかと。
  
- 日本と米国では放映権料のシステムが大きく異なる。日本の野球においては、地上波テレビが中心である。日本では、視聴率と放映権料が紐づかない。WBC では視聴率 40%を超えたが、次の放映権料が上がるかというと、そうではない。日本と米国では広告市場の規模が圧倒的にちがう。アメリカが 25 兆円で日本は数兆円規模である。放映権料の原資が広告であるため、視聴率が放映権料に結びつかない。有料のオンデマンド視聴も増えては来ているが、まだまだ地上波が多い。
- 欧米のスポーツベッティングを日本に導入すると、八百長の危険が飛躍的に上がる。またベッティング導入により選手に被害が及ぶということを重く認識した。
  
- どのようにジャパンウェイを作っていくかが重要。インテグリティの問題は既に起こっている。5 兆円の逸失利益の問題もある。また、地域スポーツにおいては、生徒の減少によって部活動でチームが組めず、スポーツに参加できない子供たちがいる。この二つの問題は待たなしの状況である。優先順位をつけて、早急に議論していく必要があると考える。
  
- 正しいことを吟味するのも大事だが、第 4 次産業革命で刻一刻と世界が変わる状況の中で、スピード感が重要である。どのスピードで何をやっているかについても議論が必要。

- コーチや審判へのインテグリティ教育について、米国ではチームや学校が行っている。米国などは特に訴訟大国なので、敏感に対応する。ただし、2022年に女子のプロサッカーリーグでセクハラ・パワハラのレポートが発表されたことにより、オーナーが責任を取りチームを売却する例があったように、米国でも、取組が足りない部分が多々あると言える。日本では、コーチや審判がボランティアに頼りきりである点も、その点において課題であるとする。

以上